

# Jubin M. Goodarzi, Syria and Iran: Diplomatic Alliance and Power Politics in the Middle East

著者	佐藤 秀信
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	7
ページ	89-93
発行年	2007-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00041018">http://doi.org/10.20561/00041018</a>

Jubin M. Goodarzi,

*Syria and Iran : Diplomatic Alliance and Power Politics in the Middle East.*

London and New York : Tauris Academic Studies,  
2006, viii+359pp.

さとう ひでのぶ  
佐藤 秀信

I はじめに

近年、シリアとイランをめぐり急速に浮上している「危機」は、中東政治の将来に如何なる禍根をもたらすのだろうか。イラクのフセイン体制崩壊後、イラクへのテロリスト・武器流入問題のみならず、イランの核開発問題やレバノン情勢などを火種にして、米国とシリア・イランは対立を深めている。この対立を軸に、イスラエル、中東・欧州の各国、パレスチナ諸組織、ヒズブッラーなどの政治アクターが繰り広げる外交ゲームを検討するとき、1980年代の中東をめぐり国際関係を想起するのは、不自然ではなからう。

1979年は、イラン革命、エジプト・イスラエル和平条約、フセインのイラク大統領就任、ソ連のアフガニスタン侵攻と続き、国際政治の一大転機の年となった。以降、シリア・バアス党体制とイラン・イスラーム共和(党)体制は、イラン・イラク戦争とレバノン内戦を梃子に、同盟関係を取り結んでいった。そして21世紀初頭の現在、「中東民主化構想」を掲げる米国が中東地域への介入を強めるなか、希少な反米同盟として、再び国際政治において重みを増してきている。

近年、中東現代史を丹念に整理しつつ、中東域内の二国間関係を数十年のスパンで論じる良書が、相次いで出版されている。そのなかでシリア・イラン関係は、明快な反米志向によって高い関心を呼ぶも

の、国家イデオロギーも地政学的位置も異なる上、中東現代史に関する幅広い知識が要求されるテーマである。また、世界的事件として注目されていたイラン・イラク戦争とレバノン内戦のいずれにおいても、両国が深くかかわった当事者であったために、関連する記録と評価が膨大かつ複雑に散在することとなった。これらの理由により、シリア・イラン関係は、大量の資料整理と高度な分析が要求される難問テーマとなり、同関係を中心に論じる研究は、Agha and Khalidi (1995) および Ehteshami and Hinnebusch (1997) のみと、その注目度に比して少ないままであったといえる。そこで9年振りに、このテーマを扱う本書が出版された。

著者のゲーダルズィーは、2002年にロンドン大学において、博士論文「シリア・イラン同盟の形成期——1979～89年の中東におけるパワーポリティクス——」により学位を取得した。以降はスイスを拠点としつつ、中東情勢の政治分析で活躍している。幅広い知識に支えられた的確な分析は、政治バイアスがかかりやすい米国の中東専門家とは一線を画し、欧州で高い評価を獲得している。本書は、博士論文と同様の問題設定で刊行されたと思われる。

II 概 要

本書の章構成は以下のとおりである。

序

第1章 シリア・イラン枢軸の出現、1979～82年

第2章 シリア・イラン勢力の功績と限界、1982～85年

第3章 内部連帯の緊張とシリア・イラン枢軸の強化、1985～88年

第4章 21世紀へ——シリア・イランの結びつきは続く——

著者は、先行研究において論じられたシリア・イラン関係の全般的性格を踏まえつつ、イラン革命成立の1979年2月から、アマル・ヒズブッラー停戦、およびイラン・イラク戦争停戦までの88年半ばまでに期間を限定して、両国関係を詳細に再検証する戦

略をとる。期間は、以下の章立てのとおり3期に区分される。

第1章は、1970年代以前の両国関係も概観しつつ、79年2月～82年4月頃までを焦点とする。両国は、シリアがフランスから独立した1946年に外交関係を樹立した。以降、特に1960～70年代、シリアでは63年にバアス党が政権を奪取し、71年にハーフィズ・アサドが大統領に就任するなか、イランではパフラヴィー王制の独裁強化が進む。冷戦期にシリアはソ連・アラブ急進派側に、イランは米・イスラエル側につき、両国の関係は総じて冷却化していたが、1979年革命以降、イランが反米・反イスラエルに転じたことで、両国は急接近していく。同じ頃にレヴァント地域ではイスラエルとエジプトが接近し、フセインがイラク大統領に就任したところ、1980年9月に勃発したイラン・イラク戦争は、イラン側のシリアとリビア、イラク側のヨルダンとサウジアラビアというように、アラブの亀裂を深めることになった。

第2章は、中東現代史において最も重要な時期のひとつと認められる1982年6月～85年3月までを扱う。1982年6月にレバノンへ侵攻したイスラエルは、PLOの排除を実現させるも、シーア派急進勢力による駐留米仏軍への攻撃を誘引した。この背後でシリアとイランは、レバノンの反イスラエル勢力を支援していく。また、同年7月から展開されたイラン軍のイラク領逆侵攻によって、危機感を高めたアラブ穏健派の再団結、そして米ソの対イラク支援が加速する。レヴァントとペルシア湾をめぐる情勢がめまぐるしく展開するなか、対応に追われるイランとシリアは必然的に結束を強めるが、1984年末になると、イラクの空軍能力強化、イスラエルのバイルート撤退決定、ヒズブッラーの台頭などいくつかの転機が短期間に起こり、シリア・イランの結束に陰りがみえ始める。

第3章は、シリア・イラン関係がいくつかの困難に直面しつつも、関係を成熟させていった1985年春～88年夏までを扱う。1985年前半、イスラエルがレバノン南部まで撤退し、レバノン内戦の対立構図がさらに変容するなか、アマル、PLO、ヒズブッラー

が三つ巴で戦い合い、アマル側のシリアと後二者側のイランとの利害が対立することになる。レバノンで台頭するイスラーム急進勢力に対するシリアとイランの温度差は、シリアによるアラブ穏健派との対話模索、イラン・コントラ事件、ゴルバチョフ書記長登場後のイラン・ソ連関係冷却化なども絡み、両国の利害対立として顕在化していく。また、イラン・イラク戦争が膠着化するなか、ペルシア湾は米艦艇進出によって緊張が高まっていった。1987年2月にはシリア軍とヒズブッラーが衝突し、シリア・イラン関係はさらにこじれつつも、度重なる協議を通じて関係維持を確認する。そして1988年夏、アマルとヒズブッラーの停戦合意に基づくシリア軍のバイルート介入、およびイラン・イラク戦争停戦をもって、レヴァントとペルシア湾を舞台にした地域の緊張状態に、一応の区切りがつく。

第4章は、1988年から現在までを、ごく簡潔に振り返る。1990年8月のイラクによるクウェート侵攻、翌年の湾岸戦争とソ連崩壊は、中東全体の均衡構図を一変させることとなった。クウェート侵攻以降のイラクの孤立は、シリア・イランにとって好都合ではあったが、ソ連崩壊と米クリントン政権誕生を端緒に、米国による湾岸アラブ諸国への支援強化、およびイランとイラクに対する「二重封じ込め」政策が進められていく。そして21世紀に入り、ブッシュ政権誕生と9.11同時多発テロを契機とする米国の対中東政策、とりわけイラク戦争とその後は、ネガティブな当事者としてシリアとイランを米国の「テロとの闘い」に巻き込み、かえって互いの「反米連携」を強化させることになった。結論部分では、シリアとイランの指導層は、戦略的に中東を見渡すなかで、そこに浸透を図る外部勢力への対抗同盟として、長期的な利益を模索してきたと総括している。

### Ⅲ 評 価

著者も主張するように、本書の最大の方法論的特徴は、現在のシリア・イラン関係の基本的性格が形成された1979～88年に照準を絞り、外交・軍事分野の数多の事象を詳細に整理・検討した綿密さにある。

レヴァントとペルシア湾、さらには中東各国や米ソの動向を同時進行的に対比させることで、説得力をもって先行研究の反証や両国関係の特徴列挙を実現している。膨大な情報量を捌き、徹底的に事実記録から分析を立ち上げるジャーナリスティックな手法は、理論枠組みを重視してアカデミックな色彩が濃厚なEhteshami and Hinnebusch (1997)の対極にあるともいえる。そのような「異色」の本書は、先行研究と比較検討されることで、シリア・イラン関係史のみならず、中東現代史のさらなる理解に深みを与えるだろう。

以上の肯定的な評価を上回るものではないが、以下では、本書の限界と課題を指摘したい。

ひとつめに、事実関係の説明に偏る論述方法によって、かえって先行研究において示された成果の部分的修正にとどまってしまう点が挙げられる。これは、本書の冒頭・結論部分において、ほとんど理論考察がなされていないことにも起因しており、せつかくの労作が尻切れの印象を与えている。本書の実証性を踏まえて両国関係をめぐる全体的性格を検討すれば、既存の理解を刷新する道が提示された可能性は十分にあっただろう。

例えば、先行研究において、これまで1980年代のシリア・イラン関係が、日和見的に出来上がった同盟としてあまりにも簡単に説明されすぎたと批判し、同盟は各々の存在防衛をかけて、米国を後ろ盾とするイラクとイスラエルの攻撃に対抗して生じたものだった、と著者は主張する。しかし本書は、同盟の構成諸要素とその関係性がクロニカルにどう変化してきたかについては説明しているものの、それを踏まえながら全体的性格を総括することはせず、既存研究を焼き直すだけに終始している。

また、本書の主眼である3つの時期区分の論証も、特に真新しさを感じさせない。イスラエルのレバノン侵攻と撤退、またイラン・イラク戦争におけるイランの逆襲と戦局硬直が、それぞれ1982年と85年近辺において、シリア・イラン関係に決定的な影響を及ぼした契機であったことは、これまでも定説であった。従来定説をより具体的に実証するにしても、新資料群の発掘・活用や分析視点の複線化というよ

うな工夫が、本書にはほとんどみられない。資料記録の事実性に埋没するあまり、全体像の批判的考察を欠落させる傾向が看取される。そして、このことは、次の資料的問題にも繋がってくる。

2つめに、事象の背景にある情報・論理の発見が期待される一次資料ではなく、第三者的視点の「客観的」な報道を中心とする二次資料を基に論が展開されるために、シリア・イラン双方の戦略主体性がみえてこない点が挙げられる。もっとも著者は、一次資料収集が困難であり、シリア・イランの内政事情や内在論理を意図的に軽視すると本書冒頭で宣言していることから、欠陥を十分に自覚しているのだろう。しかし評者としては、この点に本書が素朴に自明視している「国益」の問題がかかわってくると考える。

内部秩序の維持と外部関係の構築のために、共同体内部へ（から）生成される社会欲求を、政治ツールへ制御・加工するテクノロジーは、近代国家の処世術といえる。シリアとイランのように、独裁政治と擬似民主制を両立運営しつつ、地域大国として影響力を保持し続ける国家は、それに例外なく順応しているところか、相当に長けているのではなかろうか。その巧妙なテクノロジーの固有性に着目せず、政策発現の根源となる国家主体を外向けには一枚岩だと前提し、国家関係を論じてしまうのが、本書の基本姿勢である。そこでは、力の大小はあるにせよ、完全体である諸国家が他国と関係を取り結んでいくという虚構的な政治アクター論に、思考が支配されていく。もっとも、一元的な国家主体・組織体を仮構しつつ、それらの間に生じる関係性の変容に着目して特質を洗い出すのは、ひとつの分析戦略ではある。

しかしながら、そのような戦略は、少なくともイランのように、多元外交を駆使するのみならず、利害が対立する政治アクターを内部に複数抱える国家を分析するには、自ずと限界がみえてくる。その意味においては、国家の合理主体性を重視し、それら主体意思が交錯する地域をシステム論的に検討するEhteshami and Hinnebusch (1997)も、本書と同様の視座に立つ。評者の指摘は、本書の意図から外れ

ていようが、かかる問題系の克服が、シリア・イラン関係のさらなる理解へ貢献することになると思われる。

#### Ⅳ 考 察

1980年代にシリアとイランは、イラン・イラク戦争とレバノン内戦という二大事件に、両国が当事者として関与した。利害が常に一致してきたわけではないが、互いに「国益」を追求するためにかかわり合った結果、枢軸といわれるほど結びつきを強めていった。これが、本書の大枠の理解であろう。しかし、合理主体的に設定される戦略目標としての「国益」、あるいはその「合理主体」そのものを解体する試みが、同盟関係の内実をより深く把握する上で、必要ではないだろうか。

「国益」は、日々の国家運営に従事するイランの政治家同士でも、完全に価値が共有されているわけではない。近代的な領域国家が最低限有しているはずの「国家防衛」の認識レベルにおいてですら、「国益」は多義的に理解される。そして、「国益」を源泉とする対外政策も統一されない。評者は、少なくともイラン・イスラーム共和国を観察する上で、「国益」と国家の関係をそのように認識している。

1980年代は、ホメイニー師の言動が絶対視され、その側近であるハーメネイー大統領、ラフサンジャニー国会議長、ムーサヴィー首相らが、ホメイニー師の意思を政策へ具現化してきた。そこでは、ホメイニー師の監督下であるが故に結局は合理主体的に政策が決定されるはずとの仮説が当然視されやすくなり、本書のスタンスもそれに沿っている。故に、国家主体の行為が成功・失敗のいずれに終わる場合も、合理的な原因が追求されることになる。

ところが、そのような国家主体が、複数の党派の思惑によって寄せ集め的に構成されてしまう事例は、戦争遂行・停戦の是非をめぐる強硬派と現実派の対立、イラン・コントラ事件時の体制内権力闘争など、本書では表面的に指摘されるのみである。そこで例えば、イラン・コントラ事件とホメイニー後継者問題の発端となったメフディー・ハーシェミーとモン

タゼリーの関係を掘り下げれば、対外強硬派の内政的立場と対レヴァント政策との連関性を考える上で多くの論点が生まれるのではなかろうか。これら個々の関係に加え、1980年代の国内情勢のダイナミズムを、当時の対外政策と対比させつつ深く吟味することで、内政と外交のリンケージ、国家主体の多元性、「国益」の不統一性が浮かび上がると考えられる。

1990年代以降へ敷衍すると、その多元性・不統一性は、本書で理解されるシリア・イラン関係の基本的性格に、疑問を投げかけるものとなる。ホメイニー師存命中の1980年代は、戦時下において国土を死守するという防御的な「国益」認識が、一応は共有された。しかし戦争は終結し、1989年に最高指導者に就任したハーメネイーは、ホメイニー師ほどの強力なカリスマと統率力を有さず、傀儡的な団体・ポストを次々と新設し、それらを束ねる調停者になることで、体制秩序の安定を図ってきた。そこでは、イランの対外政策も一層多元的な様相を呈し、シリアに対しても、最高指導者、宗教界、政府などが別々に積極的な関与を図ることになる〔佐藤2007〕。つまり、1990年代のシリア・イラン関係は、「国益」をめぐるイランの姿勢全般が転換したため、関係の構図自体も変容したと考えられる。そうすると、1980年代に基本型が構築された両国関係が、1990年代も持続しているとの視座の正当性は、揺らいでくるだろう。

国家関係は、国内外の政治アクター間の妥協と拒否の積み重ねで構築されるのみならず、時々の構造的な国家意思と偶発的な国際環境の合成作用によって、パラダイムも軸も不断に変容する。また、対外政策は、矛盾する複数の言動として同じ国家主体から発現されることもあれば、国外とともに国内への効果を重視して仕掛けられることもある。したがって、シリア・イラン双方が、時代の変化に揉まれつつ同盟関係を持続させようとする側面とともに、国家主体の複数性が関係の一元性を無化し、不完全なシステムとしての二国間関係が構成される側面にも、着目する必要があると思われる。

ただし繰り返すが、1980年代に絞り、シリア・イ

ラン関係をめぐる国際関係をここまで整理・分析した専論は他になく、以上の評価は今後の方法論的課題とすべきもので、本書の欠点とするほどではない。この次は、1990年代から現在までをフォローする労作を、期待したい。

文献リスト

<日本語文献>

佐藤秀信 2007. 「イランの多元的対外政策——核開発問題と近隣諸国関係——」『海外事情』（拓殖大学海

外事情研究所）55(4).

<英語文献>

Agha, H. and A. S. Khalidi 1995. *Syria and Iran : Rivalry and Cooperation*. London : Pinter Publishers for the Royal Institute of International Affairs.

Ehteshami, Anoushiravan and Raymond A. Hinnebusch 1997. *Syria and Iran : Middle Powers in a Penetrated Regional System*. London : Routledge.

(法務省職員)